



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村幸治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田智也 TEL 03-5777-3838
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,314	30.0	418	39.1	413	40.4	278	41.4
29年3月期	1,010	39.1	300	120.0	294	123.7	196	72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.16	19.50	28.0	28.9	31.8
29年3月期	17.04	15.68	39.7	33.4	29.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,586	1,124	70.6	82.20
29年3月期	1,273	865	68.0	66.00

(参考) 自己資本 30年3月期 1,120百万円 29年3月期 865百万円

(注) 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	180	30	63	1,130
29年3月期	345	1	472	1,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期				50.00	50.00	54	24.5	6.2
30年3月期				15.00	15.00	68	23.6	6.7
31年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 平成31年3月期の配当予定額は、未定であります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,502	14.3	500	19.6	495	19.8	333	19.6	24.43

(注) 1. 当社は、平成31年3月期より社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。
 2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,628,400 株	29年3月期	13,110,000 株
期末自己株式数	30年3月期	99 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	13,153,109 株	29年3月期	11,552,700 株

(注) 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、働き方改革等の影響もあり、国内大手メーカーでは、より一層の生産性向上を目指し、業務効率化・コスト削減の動きが加速しております。そのなかで、当社が提供しているマニュアル制作の効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まっております。

このような経済情勢の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

事業戦略につきましては、前事業年度から継続する重点顧客戦略を強化するために、名古屋に営業拠点を設けて、同地区のお客様への営業活動を充実化させておりますが、引き続き、今後の更なる需要拡大に対応すべく、海外地域も含めた他の地域への営業拠点の設置を積極的に検討してまいります。また、成長のスピードを速めるために、M&Aや事業提携等を積極的に検討しております。対象分野につきましては、同業他社（マニュアル制作、翻訳等）だけではなく、シナジー効果が期待できる周辺事業（コールセンター、人材派遣、デザイン、DTP、映像制作、印刷、システム開発、ネット広告、Web制作、製品評価会社等）につきましても、積極的に検討してまいります。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI（人工知能）を活用・搭載した「誘導型マニュアル」である「AIマニュアル」の開発に、引き続き取り組んでおり、AI（人工知能）を活用・搭載したマニュアルを作成する上での考え方や作成方法など、広範囲にわたり、既に特許出願を終えております。また、関連する商標等につきましても、既に出願を終えております。AIマニュアルを導入することによって、お問い合わせ窓口（コールセンター）等へのお問い合わせ件数の削減、技術者の教育期間の短縮、熟練者から若手への技術の承継等が容易となります。また、複数言語による誘導が可能となることで、積極的な外国人技術者の受入れが可能となり、少子高齢化による慢性的な労働力不足を補うことができ、お客様の生産性が大幅に向上することが期待されています。これからも引き続き、お客様に新たなイノベーションを提供できるよう様々な新製品・新サービスの開発を進めてまいります。また、「e-manual」につきましても、より一層、お客様がマニュアルを制作する際の「品質向上」「業務効率化」「負担軽減」「コスト削減」を実現すべく、本バージョンから採用している組版エンジンの新たな機能の実装や更なる利便性の向上に向けて、システム開発に取り組んでまいります。

営業面につきましては、好調な経済環境が続いている当社の主要顧客が属する工作機械業界や、その他の産業機械メーカーから、多数の引き合いをいただいております。また、今後も産業機械の展示会等に参加するなどし、「e-manual」「AIマニュアル」の認知を広め、更なる受注の獲得に努めてまいります。

また、当社では、残業ゼロに向けた意識改革などの働き方改革を推進しております。今までの取り組みに加えて、在宅勤務制度の拡充等を検討してまいります。今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実、更なる生産性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,314,414千円（前年同期比30.0%増）、経常利益413,322千円（同40.4%増）、当期純利益278,326千円（同41.4%増）となりました。

当事業年度の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、重点顧客へ積極的な営業活動を実施し、e-manual導入企業でのe-manual利用案件が増加した結果、売上高739,293千円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益370,069千円（同29.3%増）となりました。

② MOS事業

MOS事業においては、重点顧客への積極的な是正提案等、競合他社との差別化を進めた結果、売上高575,121千円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益278,135千円（同26.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,586,265千円となり、前事業年度末に比べて313,055千円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は1,530,019千円となり、前事業年度末に比べて288,733千円増加となりました。これは主に、売掛金が208,010千円、現金及び預金が85,591千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は56,246千円となり、前事業年度末に比べて24,322千円増加となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が18,315千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は346,241千円となり、前事業年度末に比べて103,740千円増加となりました。これは主に、買掛金が64,502千円、未払法人税等が33,357千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は115,584千円となり、前事業年度末に比べて49,518千円減少となりました。これは主に、社債が30,000千円、長期借入金が9,996千円、リース債務が5,112千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,124,439千円となり、前事業年度末に比べて258,834千円増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が15,728千円、資本準備金が15,728千円増加したこと、当期純利益の計上等に伴い利益剰余金の額が223,701千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し85,590千円増加し、1,130,704千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は180,409千円（前事業年度は345,047千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益413,322千円の計上、仕入債務の増加額64,502千円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加額216,606千円、法人税等の支払額107,396千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は30,923千円（前事業年度は1,456千円の減少）となりました。これは、敷金の差入による支出18,315千円、固定資産の取得による支出12,708千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は63,895千円（前事業年度は472,450千円の増加）となりました。これは、新株予約権の行使による株式発行による収入31,456千円等による資金の増加があった一方で、配当金の支払額54,544千円、社債の償還による支出30,000千円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社のターゲットである国内大手メーカーにおいて、ますます業務効率化・コスト削減の動きが高まり、その対象として、マニュアルの位置付けも高まることが予想されます。

当社では、「世界一の「わかる」を創り出す企業」を目指し、マニュアルのプロとして、高品質な製品・サービスを提供できる体制を構築し、e-manualの導入促進のスピードアップをはかり、ストック型ビジネスの確立に取り組めます。

また、社内リソースを重点顧客を中心として適切に配分し、付加価値の高い業務を行いながら、ファブレスの体制を堅持して、労働集約型のマニュアル制作からの脱却を推し進めて、高利益体質を維持、さらなる利益率の向上に取り組めます。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高1,502百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益500百万円（同19.6%増）、経常利益495百万円（同19.8%増）、当期純利益333百万円（同19.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,119	1,140,711
受取手形	1,280	9,913
売掛金	136,847	344,858
仕掛品	157	95
前払費用	27,128	4,199
未収入金	9,713	15,884
繰延税金資産	11,228	14,754
その他	72	135
貸倒引当金	△261	△533
流動資産合計	1,241,285	1,530,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,134	2,639
工具、器具及び備品（純額）	412	11,828
リース資産（純額）	1,014	360
有形固定資産合計	4,561	14,827
無形固定資産		
特許権	926	805
ソフトウェア	20,704	15,054
無形固定資産合計	21,630	15,859
投資その他の資産		
出資金	100	-
長期前払費用	1,924	1,306
繰延税金資産	-	2,230
その他	3,707	22,022
投資その他の資産合計	5,731	25,558
固定資産合計	31,924	56,246
資産合計	1,273,210	1,586,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,817	125,319
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	10,829
リース債務	5,320	5,112
未払金	20,849	22,142
未払費用	4,461	4,814
未払法人税等	71,596	104,953
未払消費税等	25,326	26,128
前受金	—	37
預り金	3,478	4,568
賞与引当金	10,656	12,255
その他	—	80
流動負債合計	242,501	346,241
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	35,006	25,010
リース債務	15,742	10,629
その他	14,355	9,944
固定負債合計	165,103	115,584
負債合計	407,604	461,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,049	77,777
資本剰余金		
資本準備金	53,998	69,726
その他資本剰余金	271,408	271,408
資本剰余金合計	325,407	341,135
利益剰余金		
利益準備金	1,949	1,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	475,848	699,549
利益剰余金合計	477,797	701,499
自己株式	—	△125
株主資本合計	865,253	1,120,285
新株予約権	352	4,154
純資産合計	865,605	1,124,439
負債純資産合計	1,273,210	1,586,265

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,010,883	1,314,414
売上原価	284,119	415,077
売上総利益	726,763	899,336
販売費及び一般管理費	426,240	481,293
営業利益	300,523	418,043
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	2	2
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	3,086	1,354
社債利息	624	697
売上債権売却損	790	2,297
社債発行費	1,129	-
その他	566	383
営業外費用合計	6,196	4,733
経常利益	294,335	413,322
税引前当期純利益	294,335	413,322
法人税、住民税及び事業税	71,597	140,753
法人税等調整額	25,930	△5,757
法人税等合計	97,528	134,995
当期純利益	196,807	278,326

売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	234,743	82.8	373,425	90.0
II 労務費		29,758	10.5	20,480	4.9
III 経費		18,906	6.7	21,110	5.1
当期総製造費用		283,408	100.0	415,015	100.0
仕掛品期首たな卸高		868		157	
合計		284,277		415,173	
仕掛品期末たな卸高		157		95	
売上原価		284,119		415,077	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
運用管理費	10,502	10,297

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	1,949	12,541	14,490	1,949	279,040	280,990
当期変動額							
新株の発行	52,049	52,049		52,049			
当期純利益						196,807	196,807
自己株式の処分			258,867	258,867			
当期変動額合計	52,049	52,049	258,867	310,916	—	196,807	196,807
当期末残高	62,049	53,998	271,408	325,407	1,949	475,848	477,797

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△179,200	126,281	352	126,633
当期変動額				
新株の発行		104,098		104,098
当期純利益		196,807		196,807
自己株式の処分	179,200	438,067		438,067
当期変動額合計	179,200	738,972	—	738,972
当期末残高	—	865,253	352	865,605

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,049	53,998	271,408	325,407	1,949	475,848	477,797
当期変動額							
新株の発行	15,728	15,728		15,728			
当期純利益						278,326	278,326
剰余金の配当						△54,625	△54,625
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,728	15,728	-	15,728	-	223,701	223,701
当期末残高	77,777	69,726	271,408	341,135	1,949	699,549	701,499

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	865,253	352	865,605
当期変動額				
新株の発行		31,456		31,456
当期純利益		278,326		278,326
剰余金の配当		△54,625		△54,625
自己株式の取得	△125	△125		△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,802	3,802
当期変動額合計	△125	255,032	3,802	258,834
当期末残高	△125	1,120,285	4,154	1,124,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,335	413,322
減価償却費	6,432	7,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,161	1,599
支払利息	3,086	2,052
社債発行費	1,129	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,080	△216,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,635	64,502
未収入金の増減額 (△は増加)	14,566	△6,170
その他	13,714	22,531
小計	348,494	289,394
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△3,254	△1,600
法人税等の支払額	△200	△107,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,047	180,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,466	△12,708
敷金の差入による支出	-	△18,315
その他	10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△30,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△243,598	△9,163
社債の発行による収入	48,870	-
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
株式の発行による収入	104,098	-
自己株式の処分による収入	438,067	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	31,104
自己株式の取得による支出	-	△125
配当金の支払額	-	△54,544
その他	△4,986	△1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,450	△63,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,041	85,590
現金及び現金同等物の期首残高	229,072	1,045,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,045,113	1,130,704

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、主に製品・サービス別に「MMS事業（マニュアルマネジメントシステム事業）」及び「MOS事業（マニュアルオーダーメイドサービス事業）」の2つを報告セグメントとしております。

「MMS事業」は、各種マニュアルの管理・配信・閲覧・制作を支援する基幹システム「e-manual」の企画、導入及び運営のサービスを提供する事業を行っております。また、「MOS事業」は、主に各種マニュアルのテクニカルライティング（原稿執筆）と翻訳業務を受託する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	523,864	487,018	1,010,883	—	1,010,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	523,864	487,018	1,010,883	—	1,010,883
セグメント利益	286,208	219,585	505,794	△205,271	300,523
セグメント資産	93,623	73,933	167,557	1,105,652	1,273,210
その他の項目					
減価償却費	4,316	—	4,316	2,116	6,432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,394	—	23,394	—	23,394

(注) 1. その他は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,116千円は、主に本社建物に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	739,293	575,121	1,314,414	—	1,314,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	739,293	575,121	1,314,414	—	1,314,414
セグメント利益	370,069	278,135	648,204	△230,160	418,043
セグメント資産	212,823	184,136	396,960	1,189,305	1,586,265
その他の項目					
減価償却費	5,987	—	5,987	1,841	7,829
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,290	—	11,290	1,418	12,708

(注) 1. その他は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社資産が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,841千円は、主に本社建物に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	415,303	MMS事業、MOS事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	341,361	MMS事業、MOS事業
学校法人了徳寺大学	315,054	MMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	66.00円	82.20円
1株当たり当期純利益金額	17.04円	21.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.68円	19.50円

(注) 1. 平成28年8月2日開催の取締役会決議により、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 平成29年2月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 平成30年2月7日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	196,807	278,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,807	278,326
普通株式の期中平均株式数(株)	11,552,700	13,153,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,002,324	1,117,964
(うち新株予約権(株))	(1,002,324)	(1,117,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	865,605	1,124,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	352	4,154
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	865,253	1,120,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,110,000	13,628,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。